

(別紙) 各事業の概要について (1/4)

(1) ① 港湾におけるIoTを活用した低炭素化促進事業

【事業の概要】

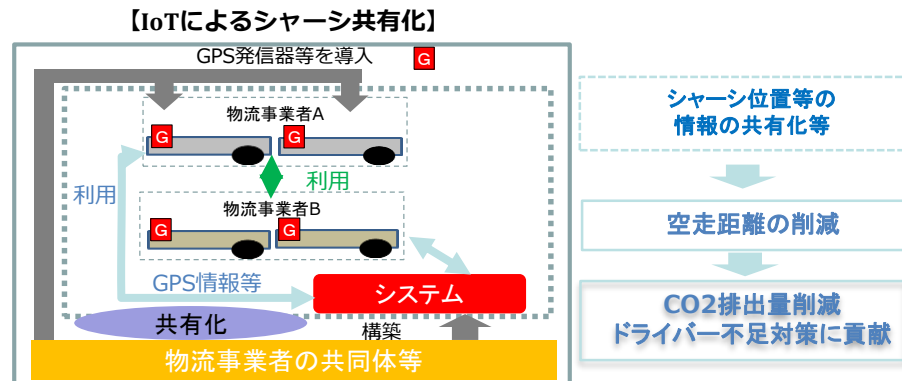
IoT機器等を活用し、港湾内及びその背後圏を走行するシャーシの共有化等に要する経費の一部を補助

【補助対象となる経費】

工事費、設備費、業務費及び事務費

【補助金の交付額】

原則として補助対象経費の2分の1以内



(1) ③ 宅配情報システムネットワーク化推進事業

【事業の概要】

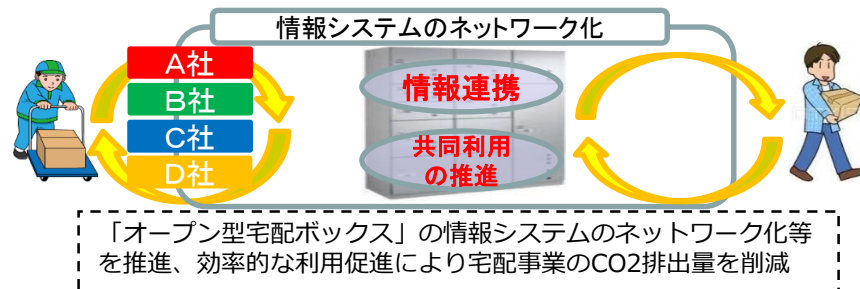
宅配ボックスを複数の事業者が共同利用できるように情報システムのネットワーク化に要する経費の一部を補助

【補助対象となる経費】

システムの整備（改修を含む）に係る経費

【補助金の交付額】

原則として補助対象経費の3分の1
(上限300万円) 以内



(別紙) 各事業の概要について (2/4)

(1) ② 情報の共有化による低炭素な輸送・荷役システム構築事業

【事業の概要】

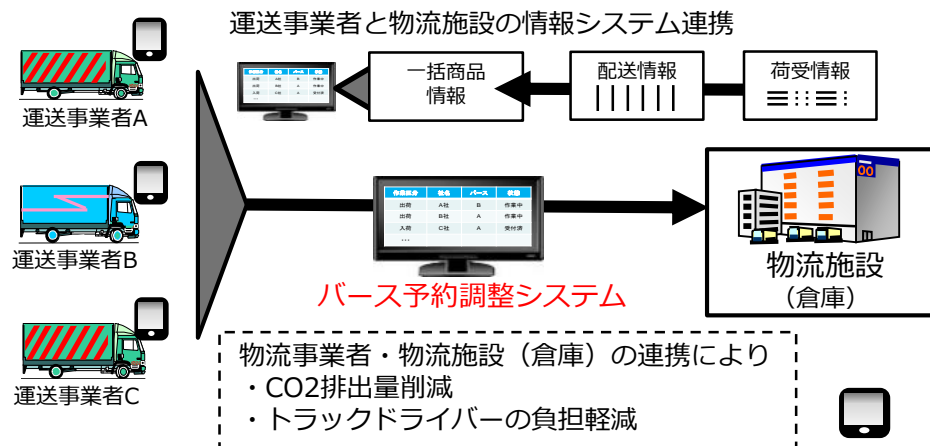
複数の物流事業者・物流施設が荷物情報等を共有するバース予約調整システムの導入等に要する経費の一部を補助

【補助対象となる経費】

バース予約調整システムを導入する場合に必要な経費

【補助金の交付額】

原則として補助対象経費の2分の1以内



※ 活用のポイント

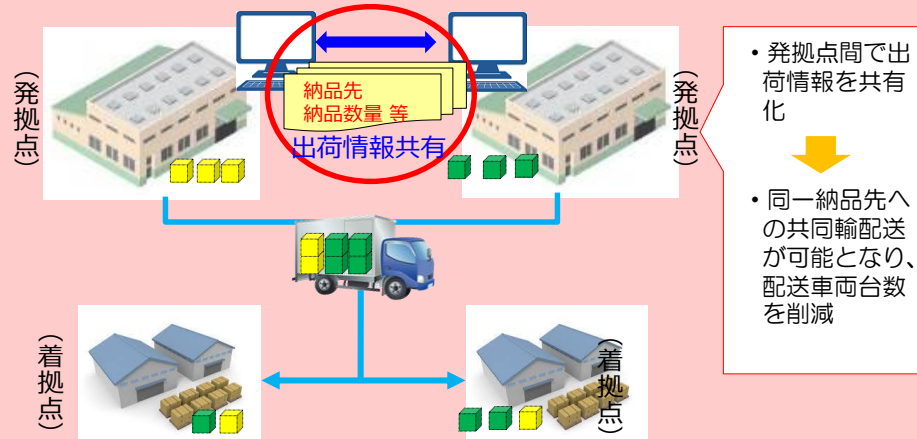
※ バース予約システム導入と併せて実施する以下のようなシステム構築・改修も補助対象となります！

<例1 ASN※による検品作業の短縮>



※ASN (Advanced Shipping Notice) : 事前出荷情報

<例2 共同輸配送による車両削減>



上記は一例で、バース予約調整システムの導入に併せて**複数の事業者間で情報を共有し、共同輸配送や倉庫内の作業効率化等を通じて、貨物自動車における輸送の効率化を実現**するためのシステムが補助対象となります。

(2) ①連結トラック導入支援事業 / ②スワップボディコンテナ車両導入支援事業

【事業の概要】

- ①連結トラックの導入に要する経費の一部を補助
- ②スワップボディコンテナ車両の導入に要する経費の一部を補助

【補助対象となる経費】

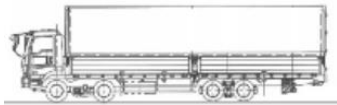
- ①車両長19mを超える連結トラックを導入する場合に必要な経費
- ②スワップボディコンテナ車両を導入する場合に必要な経費

【補助金の交付額】

- ①原則として補助対象経費の3分の1以内
- ②原則として補助対象経費と一般的なトラックとの差額の2分の1以内（貨物自動車1台あたり、荷台は3基を上限）

①連結トラック導入支援事業

●大型トラック
(12m超車両)



＜CO2排出量の比較＞
1台で2台分の貨物が輸送可能なダブル連結トラックへ約40%のCO2排出量の削減が可能

●ダブル連結トラック
(25m車両)



②スワップボディコンテナ車両導入支援事業

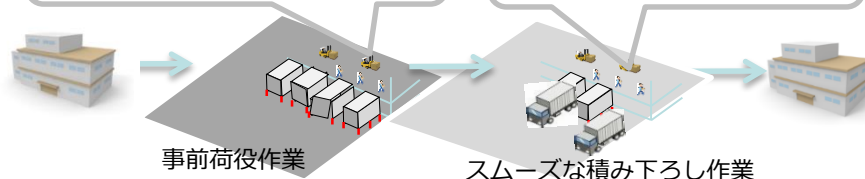
＜スワップボディコンテナ車両の特長＞

- 車体と荷台を簡易に分離することが可能
- けん引免許が不要

【活用例①：物流施設での活用】

トラック到着前から荷役が始められ、トラック到着までにコンテナを一杯にでき、積載率が向上し、トラック台数を削減

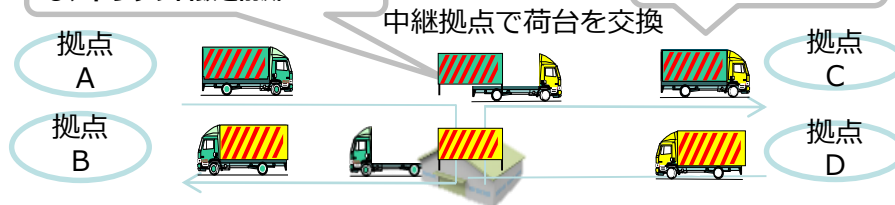
トラックは到着後、荷台を付け替えるだけで出発でき、荷役作業による荷待ち時間を削減



【活用例②：中継輸送での活用】

帰り荷の確保により積載率が倍増し、トラック台数を削減

日帰りで勤務が可能となり、労働環境が改善



(別紙) 各事業の概要について (4/4)

(3) モーダルシフト促進に資する船舶における低炭素機器導入支援事業

【事業の概要】

一定船齢の船舶において、燃費性能の向上に資する設備・機器等【右記】の導入（船舶改造を含む）に要する経費の一部を補助

【補助対象となる経費】

事業を行うために必要な工事費、設備費、業務費及び事務費

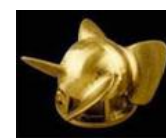
【補助金の交付額】

原則として補助対象経費の3分の1以内

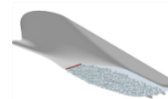
【補助対象設備】



低燃費ディーゼル主機
(CO2 5%▼)



高効率プロペラ機器
(CO2 5%▼)



空気潤滑システム
(CO2 6%▼)



燃料改質器
(CO2 5%▼)



船首方位制御装置
(CO2 3%▼)

(4) 高品質低炭素型低温輸送システムの構築促進事業

【事業の概要】

冷蔵・冷凍を要する貨物の物流において、鮮度保持機能を有する保冷コンテナ（鉄道・海上の各貨物輸送用）等の導入に要する経費の一部を補助

【補助対象となる経費】

鮮度保持機能を有する保冷コンテナ（鉄道・海上の各貨物輸送用）を導入する場合に必要な経費

【補助金の交付額】

原則として補助対象経費と一般的な鉄道輸送用コンテナ又は海上輸送用保冷コンテナとの差額の2分の1（上限500万円/個）以内

【対象となるコンテナの例】

(1) 海上用鮮度保持コンテナ
【鮮度保持技術の例】

高電圧微弱電流の通電による鮮度保持



(2) 鉄道用鮮度保持コンテナ
【鮮度保持技術の例】

リチウム電池等を搭載し、高電圧微弱電流の通電により鮮度保持



新たな鮮度保持機能を有する保冷コンテナを導入促進（2週間程度の鮮度保持が可能）し、コールドチェーンのモーダルシフトを促進することで、低炭素化を図る。